

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和7年1月号 « « « « « « « «

★2025年の動向★

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

今月は、日経新聞等から、2025年の動向等について紹介します。

1, 逆転の世界

戦争が各地に飛火し、ポピュリズムが台頭し、自由貿易は形骸化しつつあります。世界を豊かにしてきたグローバリゼーションが逆回転しています。

(1) 自国第一主義

「人種・性・考え方等の多様性は強みにならず、対立を生みだしている。また、自由競争は全体の成長につながらず、勝者と敗者の溝を大きくしている」という懸念が欧米において広まり、これが、これまでの先進国の価値観や常識を覆しています。このような考えの表れが、米国の大統領選挙、フランスやイタリアの選挙結果、ドイツ等での首相の退陣であり、国民の間に分断が生じ、欧米、特に米国の強さの源泉であった寛容さは失われ、1月から就任するトランプ大統領の下で、関税の引上げ、同盟国の防衛費負担増加等が求められるとともに、政治経済が内向きとなり、自国第一主義が強まると予測されています。

(2) 貿易ルールの瓦解

これまで、欧米各国は、自由で規制のない貿易ルールを作り、これを広めることで、世界の貿易量は拡大してきました。

しかし、2023年、世界の貿易量が減少しました。欧米の先進国を中心に、輸出規制、補助金などの自由貿易のルール違反が増加し、これに、関税の引上げ等を行うことで、自国の産業を守るという保護主義的行動が増加し、これまでの自由貿易のルールが瓦解しています。

(3) 民主主義の後退期

①民主主義国家の混迷

世界で既存政治への不信感が高まり、戦後80年間、世界の平和や経済成長を支えてきた民主主義的思考は、後退しています。

米国をはじめ先進国では、国民の分断（赤い州と青い州）、ポピュリズムが台頭する傾向にあります。自国第一主義的な考えが強まり、国際協調の破綻、保護貿易、ブロック経済へと進む傾向にあります。

②トランプの復権

米国では、インフレ、不法移民の増加（治安悪化、就労機会の減少）と保護、労働者階級の没落、人種や性の多様化は、所得格差等を生み、国民の不満が増加し、トランプの復権をもたらしました。

（注）ポピュリズム（populism）とは、政治変革を目指す勢力が、既成の権力構造やエリート層を批判し、人民に訴えてその主張の実現を目指す運動です。日本では、「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」という意味で使われる場合があります。

（４）強さを増す新興国

①米国よりも中国

新興国は、世界貿易量の４割を占め、中でも BRICS 諸国の経済力が拡大し、新たな経済圏、独自の通貨や決済システムの構築を模索しています。欧米によるロシア経済封鎖は、ロシア資源の新興国との取引で機能せず、また、米国は、中国との対立を強化し、関税引上げ、半導体等の輸出規制、企業の締め出し等の政策をとっています。この政策も一時的な効果しかなく、中国は、新興国との取引拡大、半導体等の独自開発等により、経済を維持しようとしています。

他方、米国は、東南アジア諸国連合の会議に招待されても参加せず、アジアを軽視する政策を継続しており、マレーシアやインドネシア等のイスラム圏（共産主義への拒否感が強い国）でも、経済や社会の利益を考え、中国寄りになり、中国との取引が増大しています。

②人・物・金の大移動時代

人・物・金の流れを見ると、豊かさを求める移民の目的地は、従来の米欧中心の流れから、グローバルサウスへの流れが増加し、また、同様に、先端テクノロジーや投資資金もグローバルサウスに流れています。

③AI の活用

AI の変革力を引き出す国が将来の経済リーダーになるといわれています。生成 AI の利用では、インド、ブラジル、インドネシア、フィリピン等のグローバルサウスが米欧を上回り、将来的には、欧米より、これらの国の経済成長が期待できます。

（５）日本の力が後退

アジアにおいて、日本の力が薄れ、以前のように、日本を手本としなくなり、新興国の企業が成長し、日系企業は、厳しい状況にあります。

また、米国は、アジアにおける中国の支配を抑止するだけの軍を展開することは望めず、日本等の担う役割が大きくなっています。

2、2025年の6つのテーマ

2050年に向けた2025年現在のテーマとして、日経新聞では、次の6つを挙げていま

す。特に、AI 進化への対応が重要です。

(1) AI の実用化と進化

①AI 進化の区分

AI の進化は、生成 AI のように特定の業務処理に特化した特化型人工知能 (ANI)、汎用人工知能 (AGI)、人工超知能 (ASI) の 3 段階に区分されます。

今後、汎用人工知能 (AGI) が 2025 年～2026 年頃開発され、全人類の集合知を上回る「シンギュラリティ (技術的特異点)」の開発に関しては、2029 年 (イーロンマスク)、2030 年 (松田教授) とする意見があり、2030 年頃には、実現可能となる見込みです。加えて、孫正義は、2035 年までに人類の 1 万倍の知性をもつ ASI が開発されるとしています。

②特化型人工知能 (ANI)

現在、生成 AI に代表される、特定の業務処理に特化した ANI は、AI アルファ碁が、世界トップ棋士に勝利した 2016 年頃から進化が始まり、2022 年にチャット GPT が実用化され、各種業務処理に特化した生成 AI が全世界に普及しました。最近の生成 AI は、特定の業務であるが人間のような作業を行えるようになり、汎用人工知能に近いものです。2024 年 12 月に販売が開始されたオープン AI 社の「O3」、グーグル社の「ジェミニ」は、論理的思考力の高いものです。

③汎用人工知能 (AGI)

AGI は、人間の知能を模倣し、あらゆる知的タスクを人間と同等にこなすことができる AI のことを指します。

AI の進化は早く、2025 年中に、汎用人工知能 (AGI) が開発されるとする意見 (オープン AI の CEO であるサム・アルトマン)、2025 年～2026 年に開発されるという意見 (イーロンマスク、孫正義)、があり、少なくとも 2026 年中には開発されるとの見方が大半です。

④人工超知能 (ASI)

ASI は人間の 1 万倍の知性を持つ AI で、人間が理解や想像もできないような方法で問題を解決することができるもので、2035 年頃に開発されると予測されています。

⑤各国の規制

当初の予想では、「シンギュラリティ (技術的特異点)」の開発は 2045 年頃とされていましたが、かなり早いスピードで到達する見込みであることから、各国は、AI の規制強化に乗り出しています。

(2) 月に住む時代の幕開け

米国、中国を中心に、月での生活を実現させる月への探査と開発が始まり、これに、日本、欧州、カナダも参加し、月面での有人施設、月面基地、月面探査車、月面工場 (植物工場) 等の計画がスタートし、今後 2050 年には、100 人が滞在し、

生活を楽しむ時代がくる可能性があります。

(3) 新幹線は増加し、地方路線の廃止

2050年にかけて、新幹線網が整備拡張（リニア、北海道、北陸新幹線）され、都市間の移動は早くなる一方で、地方都市では人口が減少し、赤字路線の廃線（47路線）、地方路線の車両の老朽化（85%が耐用年数を超える）、路線バスの人手不足等と経営悪化等（87%が赤字）が生じ、地方の公共交通基盤の存続問題が深刻化する見込みです。今後、地方都市の存続、公共交通の在り方が大きな課題となります。

(4) 人口が世界の勢力図を変化させる

世界の人口は、2025年には82億人（2000年より30%増加）、2050年には96億人（17%増加）する見込みです。

①世界の人口

2050年、インド16.8億人、中国12.6億人、米国3.8億人、パキスタン3.7億人、ナイジェリア3.6億人、インドネシア3.2億人、ブラジル2.2億人と予測され、日本は、第17位で1.1億人に減少すると予測されています。

世界の人口は、新興国が大半（90%以上）を占め、先進国では唯一米国が3位で3.8%を占めるにすぎません。経済の中心は、現在の先進国から新興国に移り、新興国を中心とした政治・経済社会になると推測されます。

②日本

日本では、東京都のみが人口を維持し、沖縄が5%の減少、関東圏（千葉・神奈川・埼玉）が7%～9%の人口減少です。その他の道府県は人口がさらに減少します。特に、秋田、青森、岩手では35%～41%の人口が減少し、この地区の消滅自治体は78%～96%と見込まれます。

人口減少、少子高齢化がさらに進む日本では、現在の政策と異なる、抜本的な対策が必要です。

(5) 100年現役社会

労働人口が減少する日本では、65歳以上の人の就業率が年々高くなり、80歳を過ぎても働く人が増加しています。

多くの高齢者が働けるうちはいつまでも働きたいと考えており、今後、90歳を超え、100歳まで働く人がいる、100年現役社会が現実味を帯びてきました。

これを支える技術として、ネットで業務請負、AIが仕事紹介（ミスマッチの解消）、医療技術の進歩による健康寿命の伸び、メタバース等があります。

(6) 空き家の再利用

全国の空き家率は、2023年に13.8%でしたが、2043年には25.3%となり、全住居の4分の1以上が空き家になると見込まれます。2050年頃には、さらに空き家が増加し、新築を購入するよりも「どの空き家を購入するか」が、人々の住宅取得の行動になると見込まれています。

空き家を選択する場合、高い断熱性能を備えた「ZEH」ゼッチ住宅が選択される見込みです。中古が選択される背景に、人口の減少に加え、建築業従事人口が減少し、資材価格が上昇、新築住宅の建築費の高騰等があります。

国は、2025年4月から、2階建て以上の新築住宅に対し、省エネ基準の適合を義務付け、また、2050年までに、中古住宅のゼッチ基準の適合を目標としています。

3. 経営者が予測する 2025 年

大手企業の経営者が予測する、2025年の経済動向は次のとおりです。なお、あくまでも予測ですので、実際は異なります。参考程度に考えて下さい。

(1) 景気の動向

①実質経済成長率

2025年、日本の経済成長率は、0.9%~1.4%で平均値は1.1%、前年並みの賃上げによる個人消費、インバウンド需要等により、国内消費が堅調に進み、好調な企業業績を背景に、国内景気は回復基調にあるが、海外経済にはリスクがあり、警戒が必要と予測する。

②世界経済の状況

トランプ政権による米中対立の激化、関税引き上げ等による保護主義的政策、金利引き下げの遅れ等は、世界経済に大きな影響を与えると予測する。また、中国経済に対する懸念等により、世界経済は不透明感が高い状況が続くと予測する。

(2) 為替の動向

多くの経営者が、米国の金利引き下げの遅れからドル円の為替レートは、2025年6月末には145円~165円、2024年12月末には135円~160円と予測する。

日本の金利引き上げの遅れもあり、円安傾向が続くと予測する。

(3) 物価、賃金、株価

物価上昇率は、平均2.0%と予測する。輸入物価上昇、人件費上昇等が価格に転嫁され、物価上昇が継続し、また、賃金は、前年並みの賃上げと予測する。

株価に関しては、経営者の9割が、日経平均は過去最高を更新し、銀行、半導体、IT・DX関連業界が株価をけん引すると予測する。

日経平均の最低は2025年前半で、35,000~38,000円と予測し、最高値は、年末にかけて41,000円~48,000円になると予測する経営者が大半です。

★事務所から★

世界経済にリスクを抱えながらも、2025年の日本経済は、安定的に推移する見込みです。人手不足等から、IT・AI投資・関連設備投資の増大が見込まれています。経営環境が迅速に変化することから、変化に適切に対応してください。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)